

PRISM

No.14, Feb 2020

Research Center for Cooperative Civil Societies,
Rikkyo University

「外国人」とともに生きる—考える「場」のネットワークからみえてくること

李 英美(立教大学共生社会研究センター リサーチ・アシスタント/一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)



『ムルレの会』1号 (1980年1月)

日本の暮らしのなかで、外国にルーツを持つ人びとは、日に日に増えてきている。これまでも、政府や行政は、「地域の国際化」や「多文化共生」の推進を目指してきた。外国人住民との「共生」への道には、どのような課題が横たわっているのだろうか。地域社会・市民社会は、外国人住民との生き方をどのように問い続けてきたのか。私はこれまで、修士・博士課程をつうじて、日本の出入国管理の問題をテーマに、国籍や帰属をめぐる制度に翻弄された人びとの歴史に関心を寄せてきた。その取り組みのなかで、知り、出会った人びとの実践と軌跡を、いくつかたどりたい。

1960年代後半、「収容所撤廃!」「亡命権を認めよ!」「出入国管理法改悪粉碎!」のシュプレヒコールのもと、長崎県大村に位置する大村収容所に足を運び、座り込んだり、歩いたり、ギターに合わせてフォーク・ソングを歌い、在日外国人の強制送還に反対する市民の姿があった。大村収容所(現大村入国管理センター)とは、朝鮮戦争期の1950年12月に設立された入国者収容施設である。当時、日本に居た「外国人」の大半は、旧植民地出身である朝鮮人・台湾人であった。戦後は、「外国人」として処遇され、故郷への自由な渡航・移動は厳しく管理された。家族との再会や戦火から逃れるための国境をこえる移動は、「不法入国」として取り締まられ、大村収容所から朝鮮半島へと送還された。

このように、日本社会とのつながりを切断された旧植民地出身者の国外退去・強制送還が日常的に繰り返されていたとき、ベトナムに平和を!市民連合)を中心とした市民らは、在日外国人を差別する法制度を「入管体制」という捉え方で、反対して、抗議したのである。出入国管理法に代表される国家の在日外国人に対する差別的な処遇が、はじめて全国的に「問題」として、広がりを持った時代であった。現状を変えようとする声が、地域社会のなかで積極的に発せられたのである。

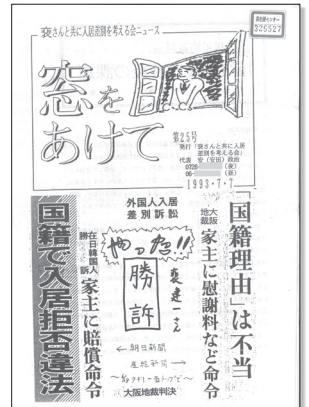
こうした市民らのネットワーク・活動は、その後も全国各地で、草の根レベルで積み重ねられていった。朝鮮の花をモチーフにした「無窮花(むくげ)の会」は、1970年初頭から、神戸を舞台に、日本と朝鮮の市民のつながりのなかで、あらゆる差別の撤廃を取

り上げた会である。また、1980年代、調布の地で活動を展開した「糸車(ムルレ)の会」は、多摩川小学校に通う在日朝鮮人の児童に対して、就学案内を出さないという出来事から、わが子を日本の学校に通わせる父母の切実な思いから生まれた。「木綿を織る糸車が示すように、私共が案外知らない両国の関係をはだで知ること」(『ムルレの会』3号、1980年3月)を唱え、「サントッキ(山うさぎ)子ども会」など、地域の子どもたちが、すこやかに育つように、調布の遺跡めぐりや市民講座など、地域に根ざした活動をおこなった。

会誌からは、「朝鮮」との関係について、「知る」こと、「考える」ことをつうじて、悩みながらも、自身との対話を続けた人びとの姿がうかがえる。例えば、「一緒にいる人間と具体的な関係を保つ中で、自分も変わるといふ、一番具体的で実に簡単なこと」(9号、1981年4月)に気づいたという学生。また、「実態に触れようとせず憶測だけで、ものを見る無知と怠慢の恐ろしさ…他人が生きて呼吸していること、喜怒哀楽を感じていることへの無関心。それらとどう切り結び、自分の中にも、子どもたちの中にも、豊かな想像力をどう培ってゆくかが、問われている」という教員の声(15号、1982年2月)である。

1989年、大阪府で、「中学に進学する息子に勉強部屋を」という思いから部屋を探していた妻さん一家は、日本国籍でないことを理由に賃貸マンションの入居を拒否された。「妻さんと共に入居差別を考える会」は、日本ではじめての外国人に対する入居差別裁判となった。会の活動は、「法廷の外でも、日本社会の一人一人の声を集め」ることを目指し、活動費を集めるため、ボールペンをつくって売った。呼びかけのピラには、「このボールペンで、もっともつと「入居差別アカン」の声を広げようって思ってたねん」「そーやっ!私も身近なところから広げていこっ!」というメッセージが発せられている。

日本社会のなかで、外国にルーツをもつことや、外国籍をもつことが、暮らしのなかで障壁となること。それらを諦めずに、投げ出さずに、ひとつ、ひとつ取り除く試みのなかに、「共生」への道をさぐる手がかりがあるように思われる。



『窓をあけて 妻さんと共に入居差別を考える会ニュース』25号(1993年7月)



コムスタカー外国人と共に生きる会の活動とニューズレター『コムスタカ』の紹介

中島 眞一郎(コムスタカー外国人と共に生きる会 代表)

コムスタカー外国人と共に生きる会(以下、コムスタカという)は、1985年9月に熊本市中心部にある手取カトリック教会を連絡先に「滞日アジア女性の問題を考える会」として発足、1993年4月から「コムスタカー外国人と共に生きる会」(「コムスタカ」は、フィリピン語で、「お元気ですか」という意味です)に改称し、2013年3月から連絡先を、熊本市内にある須藤眞一郎行政書士事務所に変更して現在に至っています。

1980年代後半の5年間は、ダンサーやシンガーとして働きに来る移住女性の相談が中心でしたが、1990年代以降は、日本人との国際結婚した移住女性からの相談が中心となってきました。外国人の国籍の多様化、定住化の進展に伴い、子どもの胎児認知の相談から、死亡による遺体送還や相続の相談まで、それぞれ「ゆりかごから墓場まで」と相談内容も多様化しています。活動内容は、無料の外国人人権相談、移住(労働)者問題などの講演会や映画会等の啓発活動、行政等に対する外国籍住民への施策の提言、外国人の訴訟(民事事件や刑事事件など)の支援活動等を行っています。

コムスタカの事務局関係者は15名前後、30代から80代まで、女性が6割ぐらい、日本籍が中心ですが、外国籍(韓国籍、中国籍、フィリピン籍など)のメンバーもいます。毎月1回の事務局会議で、相談事例の報告や会の企画や運営について決定しています。事務局会議とは別に、毎月1回コムスタカ事務局メンバー対象に移住者関連の問題をテーマに勉強会を開いています。

移住者問題関連のイベントは、年1回から3回程度開催し、

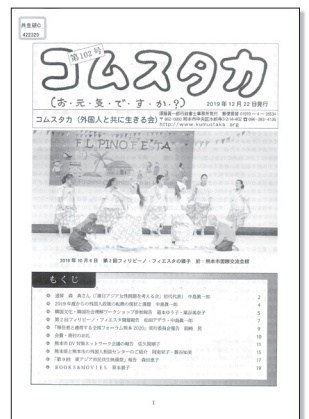


「第2回フィリピーノフィエスタ」(2019年10月)ーみんな、笑顔です!

毎回50名から80名の市民の参加があります。2019年は、1月に尾崎礼子氏(アメリカ・北ケンタッキー大学准教授)を講師に招いてDV被害者支援講座「DV被害者支援と加害者対策一地域ぐるみの取組みを考える」に約60名の参加がありました。また、同年7月には、鳥井一平氏(移住者と連帯する全国ネットワーク(移住連)代表理事)を講師に、「増加する外国人にどう向き合うかー多文化共生をめざす講演会」を開催し、約110名の参加がありました。同年10月にはフィリピン人会熊本主催の「第2回フィリピーノフィエスタ」の開催を支援しました。

ニューズレター『コムスタカ』(A4版・20ページ)を毎年4月、8月、12月と年3回発行し、約500部を会員や読者に発送しています。1985年9月発行の創刊号から2019年12月の102号まで、毎年3回34年間発行し続けてきました。当初は、B5判12~16ページでしたが、第21号からはB5判20ページが基本となり、また2017年8月発行の第95号からは、A4版20ページになり、現在に至っています

2019年度ー2020年度の目標として、行政の母子支援施策の多言語化の実現、コムスタカの提言などがもとになって2017年度から2019年度までの3ヶ年計画で導入が進められている熊本県DV被害者総合支援施策(加害者対応を含む)の具体化や定着化へ向けた取組み、フィリピン人男性技能実習生の強制帰国未遂や賃金等不払いに関する、監理団体や実習実施機関への損害賠償等請求訴訟、フィリピン出身の監理団体の指導員として雇用されていた女性へのパワハラや残業代未払いに対する損害賠償訴訟、国際児への認知を求める訴訟などの勝訴をめざしています。また、移住連と現地実行委員会の共催により、2020年6月13~14日には、熊本学園大学を会場に「移住者と連帯する全国フォーラム熊本2020ー災害を乗り越え、共に生き、共に創ろう多民族・多文化共生社会」の開催を企画しています。



「コムスタカ」102号 (2019年12月22日)



共に生きるための、さまざまな試みーセンター所蔵資料からー

平野 泉(立教大学共生社会研究センター アーキビスト)

市民・住民運動の交流誌『月刊むすぶ』(『月刊地域闘争』として1970年に創刊)には、息の長い連載が複数あります。館崎正二さんの「時代を駆ける」もその一つですが、583号(2019年8月)からの「外国人自治会長顛末記①~⑤」は「早く次の号が読みたい!」と思わせる記事でした。2019年1月、800世帯・2200人が住む団地に史上初の外国人(バングラデシュ出身)自治会長が誕生し、盆踊りの開催をめぐるすったもんだを経て、早くも6月に辞任するまでの経緯が生き生きとつづられていたからです。館崎さんは、文化の違いに加えて新会長のふるまいにも問題はあった、でも自治会の幹事が彼をきちんと支えていれば「地域の活動をともに担うことは可能だったのではないか」(587号、35ページ)と書かれています。異なる文化的背景を持つ人々と、たんに仲良くすることを超えて何かを「ともに担

おうとしたときに生じる複雑で多様な衝突。それを乗り越えるには、互いにきちんと向き合い、語り合い、助け合って、失敗も学びに変えていくしかないのでしょうか。

試しに、センターで所蔵するミニコミのデータベースをキーワード「共生」で検索してみると、132タイトルがヒット。そこには実に多様な「共生」がありました。「共生」とは何かを論じるもの、地球市民としての共生や自然との共生を扱ったもの、障がいの有無やジェンダーの



『住宅時事往来』No.10(1997年7月)

ハルモニたちの生活史—川崎市ふれあい館ウリマダンの活動から



小松 恵(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

川崎市の臨海部、京浜工業地帯のほど近くに、地域住民の共生のための取り組みを行う川崎市ふれあい館という施設があります。一帯は、在日コリアンの集住地域として知られているのですが、戦後來日したニューカマーの外国人や日本人も含め、多様な背景を持つ人びとが暮らす地域でもあります。ふれあい館は、在日コリアンと日本人が協働し地域の課題に取り組んできた社会福祉法人青丘社の要請により、1988年に川崎市によって建設されました。ふれあい館の取り組みのひとつに、ウリマダン(朝鮮語で「私たちの広場」という高齢者事業があります。ウリマダンは週に1度開かれ、在日コリアンを中心にニューカマーの韓国人、日系南米人などの近隣の高齢者——ハルモニ(朝鮮語で「おばあさん」)たちが集まり、作文を書き、絵を描き、自分の経験や考えを語りあい、日々の感情を共有することのできる場となっています。私はウリマダンにボランティアとして参加しながら、どのようにハルモニたちの生活史が語りあわれ、作文や絵、聞き書き集などに残されているのかについて研究しています。

ウリマダンは、識字学級を前身としています。ふれあい館の設立当初、在日コリアン1世の女性の中には、子どもの頃に「女に学問は必要ない」と言われたり、親の仕事の手伝いやきょうだいの世話をしなければならなかったりなどの理由から、学校に行けず文字の読み書きができない人が多くいました。そのため、識字学級は在日コリアン1世の女性を主な対象とし、自分の名前と住所を書く練習から始められました。実際には、在日コリアンだけではなくニューカマーの外国人も多く参加していたそうです。

その後、在日コリアン1世の高齢化にしたがい、2004年には



週に一度、青丘社が運営するデザインサービスの一角で行われています。

違いかかわらず、誰もが共に生きる社会の実現を目指すもの、などです。一方、「外国人」&「労働者」、あるいは「移住労働者」といったキーワードが日本で発行されるミニコミに登場するのは、80年代半ばから後半にかけて、「ニューカマー」と呼ばれる外国籍の人々が増えた頃で、ちょうど「コムスタカ」が活動を始めた時期とも重なっています。

同じ頃、東京都新宿区・大久保界隈で、建築家やまちづくり関連の仕事をする仲間たちが外国籍市民と住まいの問題に関する調査・研究を始めます。1992年には有志4名で「まち居住研究会」を立ち上げ、ミニコミ『住宅時事往来』(1999年からは『まち居住通信』)を発行します。首都圏のどの地域にどんな国の人が住んでいるかを調べたり、入居差別や教育、税金の問題について解説したり。外国籍市民のお住まい訪問記事には、お部屋の見取り図も添えられていて、とてもおもしろいミニコミです。2000年には『きょうから大久保 日本人と外国人がともに暮らすためのガイドブック』を発行。やさしい日本語で、眺めるだけでも楽しめるように工夫されたこのガイドブックは、いろいろな国から集う人々が「お互いに相手の事情を理解して、もし

高齢の学習者の識字学級が独立し、ウリハッキョ(朝鮮語で「私たちの学校」と呼ばれるようになりました。活動目的には、文字学習だけではなく参加者どうしの交流も加えられるようになっていきました。また、学校に十分に通うことができず、絵を描いたことのない学習者もいたため、身近なものを題材に絵を描く活動も始まることになりました。2015年にはウリハッキョ(学校)からウリマダン(広場)に名前を変え、より交流に重点が置かれるようになってきており、文字の読み書きができる在日コリアン2世やニューカマーの外国人の学習者も増えてきています。

このような活動の継続の中で書かれてきた作文や絵の一部は記録集にまとめられ、2019年には書籍も出版されました(『わたしもじだいのいちぶです』日本評論社)。それらには、ハルモニたちが抱える「思い出すのもつらい」経験について、震える手をおさえながら学んできた文字で綴られた作文も掲載されています。

在日コリアンの集住地域が形成されたのは、戦後の経済成長にともなう京浜工業地帯の発展にしたがい、朝鮮人労働者が全国から集まってきたことがきっかけと考えられています。植民地支配を背景に日本の内地へ渡り、文字の読み書きができないため「肉體労働につくしかなく、仕事を渡り歩いてきた」結果、川崎にたどりついた在日コリアンの女性も少なくありません。作文に綴られた生活史は、日本の経済成長や産業発展の裏で、それを支えつつも見落とされてきた人びとの歴史を浮きぼりにするものです。そして、折々に登場する生きていくための知恵や力強さには、読み手を圧倒するものがあります。

このように、ふれあい館を中心とした地域における実践の積み重ねがあり、識字学級を通じて在日コリアン1世の女性が自分の生活史を語り、表現できる場が作られ、それを基盤として現在のウリマダンの活動や記録集の出版にもつながっています。高齢化が進む中、ハルモニたちの生活史をどれだけ書き残すことができるのかは大きな課題ですが、今後もウリマダンに参加しつつ、研究という立場からも活動の意義をあらためて考えていきたいです。



作文や絵、自分史、フィールドワークやイベントの感想文など、折にふれてハルモニたちの記録がまとめられています。

も困ったことが起きたら、それはなぜなのかを考えてもらえるような「本」(「はじめに」)に仕上がっています。

センターでは、1990年代から日本で発行された中国語メディアを収集・研究され、現在は東京・池袋で出版社「日本僑報社」を運営されている段躍中さんから膨大なコレクションをお預かりしています。この秋から整理を担当して下さっている秋月未央さん(立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程1年)によれば、「日本で暮らす中国人コミュニティのために中国語で発行されているからか、母国である中国にも、居住する日本にも遠慮せず率直に書かれている」のが魅力だそうです。また、秋月さんが入力した書誌データはリアルタイムで「市民活動資料コレクションデータベース」に反映され、日本語・中国語(簡体字)の双方で検索可能となっています。ご興味のある方はぜひ一度、お試しください。



段躍中さんのコレクションを整理する秋月さん。

センター利用案内

利用資格

とくにありません。立教大学共生社会研究センター所蔵資料の利用を希望される方は、どなたでもご利用いただけます。

開館時間

★ご利用には事前予約が必要です。

月～金曜日（祝日をのぞく）

10:00～12:00、13:00～16:00

ただし、立教大学の一斉休業日のほか、資料整理などのため臨時に閉館する場合があります。その場合はあらかじめセンターホームページなどでお知らせいたします。

閲覧

初回に簡単な利用者登録をお願いいたします。

資料は閉架式で、貸し出しはしておりません。

一部の資料については、プライバシー侵害の有無や資料保存の観点などから閲覧を制限する場合があります。

詳しくは下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ・ご予約は】

立教大学共生社会研究センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

電話：03-3985-4457 FAX：03-3985-4458

E-mail：kyousei@rikkyo.ac.jp

【2019年度秋学期 センター組織】

運営委員会 沼尻 晃伸(立教大学文学部教授)センター長
高木 恒一(立教大学社会学部教授)副センター長
市橋 秀夫(埼玉大学大学院人文社会科学部教授)副センター長
石井 正子(立教大学異文化コミュニケーション学部教授)運営委員
町村 敬志(一橋大学大学院社会学部教授)運営委員
小野沢 あかね(立教大学文学部教授)運営委員 *研究休暇

リサーチ・アシスタント

秋月 未央(立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程1年)
安藤 直之(立教大学大学院文学研究科教育学専攻博士前期課程1年)
縄野 響子(立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程1年)
今井 麻美梨(立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程2年)
阿部 晃平(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)
李 英美(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)

スタッフ 平野 泉・川路 さつき

ボランティア 小野田美都江・今井祥子・庄司紗絵

編集後記

センターでは現在、3名のボランティアが活動してくださっています。活動頻度にばらつきはありますが、火曜日には勢ぞろいしてわいわいと作業しています。今取り組んでいるのは、住民図書館から寄贈を受けてから未整理のままになっていた「ミニコミ」でも「書籍」でもない資料たち。一点ごとに、作った人もサイズも形もテーマも異なる資料に、全員がしーんと読みふけているかと思えば、「この資料、ほんとにナゾ～！」などの感想や笑い声が飛びかうことも。そして、作業の合間には大学内外でのランチも楽しみのようです。(ひ)



【公開ワークショップのお知らせ】

立教大学共生社会研究センター公開ワークショップ 『オープンでフリー』の自由と不自由 —AtoM & Archivematica徹底検討

日時：2020年3月7日(土) 13:00～17:00(12:30開場)

会場：立教大学共生社会研究センター閲覧室

★定員12名・事前申込要、参加無料

1980年代以降、アーカイブズ記述に関する国際標準が続きと策定され、それらに準拠したオープンソースでフリーのシステムの開発も進んでいます。しかし、日本での実装例はそれほど増えていないようです。そこでこのワークショップでは、カナダのArtefactual社が開発・更新しているアーカイブズ記述やデジタル画像等をオンラインで公開するためのAccess to Memory (AtoM) と、電子記録長期保存の国際標準OAISに準拠したArchivematicaの2つのアプリケーションについて、実際にシステムを操作しながら、日本のアーカイブズ機関が実装・稼働しようとする際に直面する課題や問題点について検討・討論します。

ふるって左記までお申込みください。

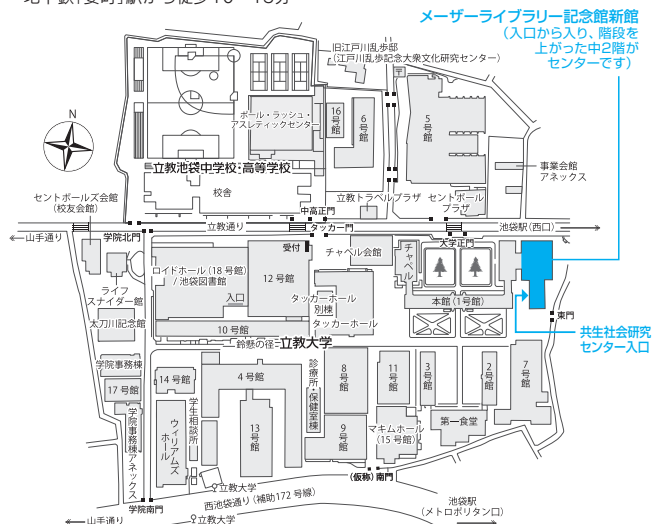
プレゼンター：藤本 貴子氏 (国立近現代建築資料館)

金 甫榮氏 (公益財団法人渋沢栄一記念財団)

主催：立教大学共生社会研究センター

【センターへのアクセス】

JR・私鉄・地下鉄各線「池袋」駅・
地下鉄「要町」駅から徒歩10～15分



PRISM — A Newsletter of Research Center
for Cooperative Civil Societies — No.14, Feb 2020

3-34-1 Nishi-Ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo, Japan 171-8501
Tel: +81-3-3985-4457 Fax: +81-3-3985-4458
E-mail: kyousei@rikkyo.ac.jp
http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/RCCCS/



立教大学
RIKKYO UNIVERSITY